

## 平成22年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、平成22年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

## 1 決定額

区分	平成22年度	平成21年度
総額	15兆8,797億円	14兆8,710億円
道府県分	8兆4,822億円	8兆623億円
市町村分	7兆3,975億円	6兆8,087億円

## 2 交付団体及び不交付団体数

区分	平成22年度			平成21年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,653	74	1,727	1,626	151	1,777
計	1,699	75	1,774	1,672	152	1,824

### 3 主な改正項目

#### ○基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 雇用創出及び農林漁業の活性化等の地域資源の活用に資する事業の実施に必要な経費の財源を措置するため、平成22年度における措置として「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」を設けること。
- (2) 少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育の充実、教育情報化対策、私学助成の充実等教育施策に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 地方再生に要する経費、住民の生活に直結する公共施設の整備及び維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費の財源を措置すること。
- (5) 環境と調和した循環型社会の形成に向けて、自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進等快適な環境づくりに要する経費の財源を措置すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

#### ○基準財政収入額の算定方法の改正

児童手当及び子ども手当特例交付金について、その全額を基準財政収入額に算入すること。

### 4 交付決定日

平成22年7月23日（金）

[ 参 考 ]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	685,871	773,464
青森	213,012	191,699
岩手	220,082	196,232
宮城	174,101	178,486
秋田	189,594	182,228
山形	178,281	145,881
福島	214,031	194,044
茨城	173,103	146,329
栃木	135,698	79,892
群馬	136,486	110,003
埼玉	202,564	125,504
千葉	164,415	130,363
東京	-	47,484
神奈川	86,113	44,566
新潟	288,987	246,653
富山	119,883	81,181
石川	124,067	100,169
福井	118,335	58,095
山梨	124,203	84,974
長野	223,106	238,130
岐阜	174,168	149,295
静岡	162,766	90,630
愛知	52,189	69,575
三重	140,833	109,364
滋賀	106,594	77,612
京都	153,432	151,507
大阪	292,822	243,093
兵庫	314,108	302,370
奈良	139,385	106,619
和歌山	152,729	108,002
鳥取	120,041	84,053
島根	170,894	137,532
岡山	160,177	174,311
広島	188,274	191,666
山口	166,950	125,571
徳島	140,863	88,111
香川	100,617	74,945
愛媛	165,560	146,206
高知	161,697	128,672
福岡	274,888	326,181
佐賀	132,010	90,229
長崎	213,499	201,213
熊本	217,862	217,185
大分	163,952	130,001
宮崎	176,213	138,956
鹿児島	271,433	249,310
沖縄	196,353	129,914
合計	8,482,239	7,397,503

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。